事例No.	1263
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	島根県海士町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・人材確保・育成

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「島のミライを創る学校プロジェクト」事業

出典

令和２年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業調査報告書

(19) 島根県海士町

事業名：「島のミライを創る学校プロジェクト」事業

取組の概要

現地受入研修や、人材受入体制構築のためのセミナー、関係人口を島の課題を解決する人へと育成する「島のミライを創る学校」の説明及びニーズ調査のためのシンポジウム等を実施。

主な成果

今後、人材の受入体制づくりを進めるうえで重要となる、島で働きたい層のニーズ等を把握できた。イベント参加者の内、６名が移住・マルチワーカー活動を開始した。

①事業の背景・目標

1) 関係人口によって解決・改善を図りたい地域課題

・海士町では、離島という地理的特殊性から極端な人口減少と少子高齢化（高齢化率 39%）が進行し、労働者・後継者の慢性的不足に苦しみ、条件不利地ゆえに産業競争力が弱く、近年の消費低迷や経営環境の激変によって地域経済の活力が低下している。そこで、産業の担い手の確保（雇用のミスマッチ解消）などを行いながら、関係人口を地域で最大限活用し、人材不足/産業衰退という地域課題を解決する。

2) 概ね５年後の地域の理想の姿

・島のミライを創る学校（マルチワーカー制度/東京の児童養護学校等の地方と相性の良い生徒のデュアルスクール＋長期滞在ゲストハウス/シェアハウスにおける受入サポート）により、課題解消に必要な人材が、安定して・ミスマッチ少なく供給される農耕型の仕組みが確立されている。

3) これまでに取り組んできた関係人口関連施策の実施状況・成果

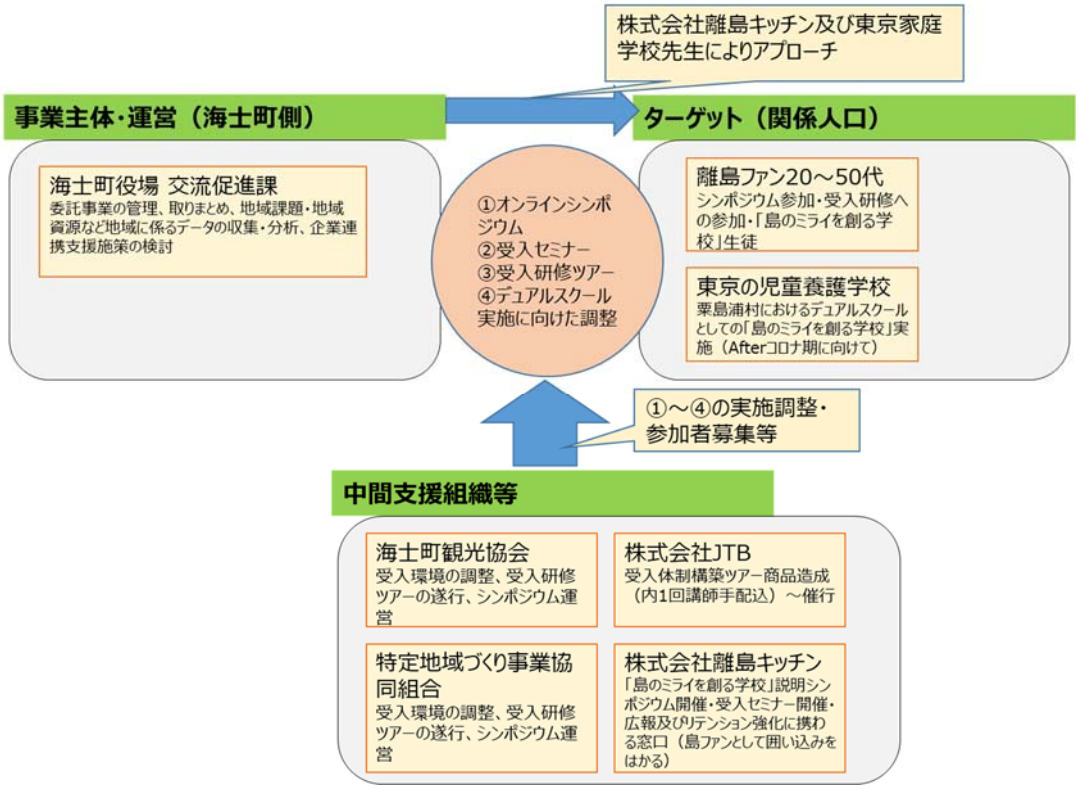
・㈱JTB（旅行会社）と連携して、島の多様な生業の現場を「ワーキングツーリズム」として編集・商品化し、㈱離島キッチンを商品販売窓口及びリテンション強化に携わる窓口として活用した。また、短期雇用を伴う就労面においては㈱パソナとの連携のもとで、マルチワーカーとして生産現場に携わる仕組みを作り、マルチワーカーの中長期の受入拠点として島内のシェアハウス等を活用した。

4) 今年度事業の目標

目標	「島のミライを創る学校」認知獲得・入学ニーズの把握・島側の受入体制構築
成果指標	①「島のミライを創る学校」を紹介するオンラインシンポジウム実施２回、アンケート回収 60 以上、②島内セミナー１回実施、③受入研修（デュアルスクール擬似体験含）３箇所以上の現場で計４人以上受入
目標値 （基準値）	①～③のすべてについて、90%（基準値：０（2019 年度））

②事業実施体制

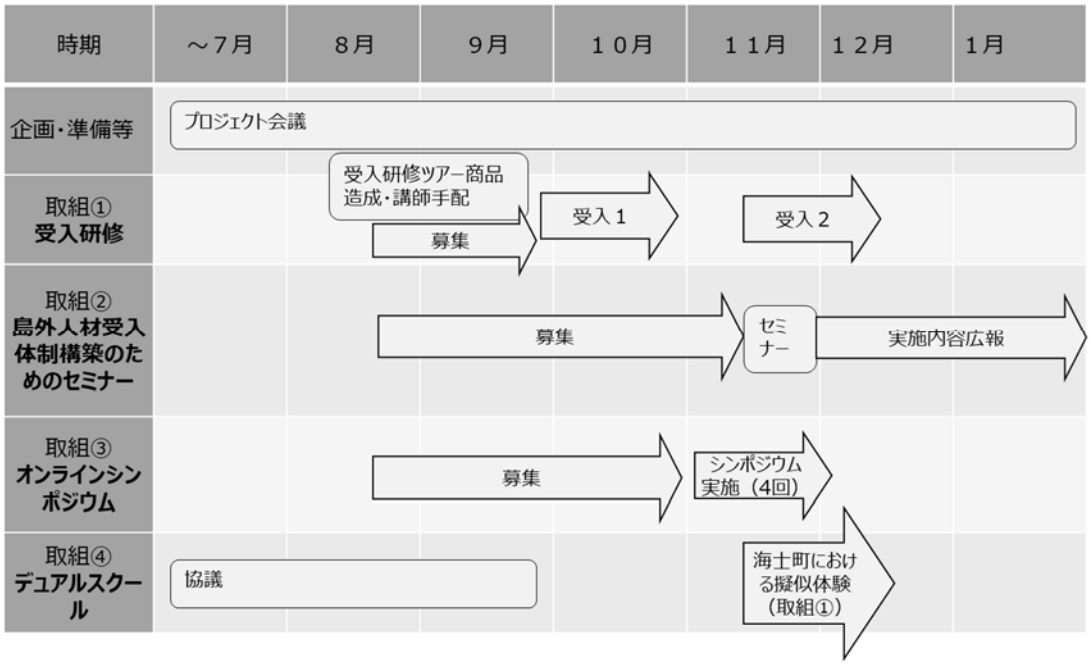
区分	団体・組織名称	役割
行政	海士町交流促進課	委託事業の管理、取りまとめ、地域課題・地域資源など地域に係るデータの収集・分析、企業連携支援施策の検討など
地元関連団体	海士町観光協会	受入環境の調整、受入研修ツアーの遂行、シンポジウム運営など
地元関連団体	特定地域づくり事業協同組合	受入環境の調整、人材受入・育成/フォローアップなど
中間支援団体	株式会社離島キッチン	「島のミライを創る学校」説明シンポジウム開催・受入セミナー開催・広報及びリテンション強化に携わる窓口（島ファンとして囲い込みを図る）など
中間支援団体	株式会社 JTB	受入体制研修ツアーの造成（講師手配込）～催行など



③ターゲット設定とアプローチ方法

ターゲット層	アプローチ（情報発信）方法	期待する役割・関わり方
離島ファン 20-50 代	離島キッチンポスター掲載・ソトコト掲載・フォロワーFacebook 広告等	シンポジウム参加・受入研修への参加・「島のミライを創る学校」生徒
東京の児童養護学校の学生	離島キッチン及び児童養護学校の教員を通じた打診・案内	粟島浦村におけるデュアルスクールとしての「島のミライを創る学校」実施（After コロナ期に向けて）

④事業スケジュール



⑤取組の内容

【取組1　雇用ミスマッチ解消のための受入研修プロジェクト】

目的と概要

・雇用ミスマッチ解消のため、島で働いてみたい層を対象に、海士町における現地受入研修を２回開催し、東京の児童養護学校生徒等 27 名が参加。３事業者が受入。海士町以外の広域における雇用ミスマッチ解消および人材不足/産業衰退の解決のため、受入研修のツアー商品化も実施。

プログラム

・瞬間冷凍食品加工場～定置網漁網整備～漁における網引き

参加者

・東京の児童養護学校生徒及び教師（10 人）、離島ファン（17 人）（離島キッチン・ソトコトより募集）

成果等

・島に仕事で関わりたいと考える関係人口（漁師になりたい人など）の持つ漁師のイメージと、実際の漁師には大きな乖離があることがわかった。
・現場を知る・体験することで、興味を持ち得なかった職種への関心を持つきっかけになることや、自身の適正がわかりやすくなることから、マルチワーカー（年間通じて様々な季節労働を行う労働者）として働く道を創ることが、雇用のミスマッチを解消する手立てになる可能性があるという気付きがあった。





【取組2　島外人材受入体制構築のためのセミナープロジェクト】

目的と概要



・島外人材受入体制構築のため、隠岐諸島および粟島浦村等他自治体を対象に、島外人材受入体制構築のためのセミナーを海士町にて1回開催し、20名が参加。

開催日時

・11月21日（移動・周辺視察を含めると11月19日～22日）

プログラム

・「特定地域づくり事業協同組合の活かし方～受け入れ体制について～」

参加者

・新潟県粟島浦村役場・鹿児島県三島村役場・山梨県丹波山村役場・鹿児島県喜界町役場・島根県隠岐の島町役場・島根県海士町事業者

情報発信

・アイランダー2020と連携し、アイランダーイベントページ上にてセミナーのオンライン配信も行った他、SDGsマガジン「ソトコト」に事前・事後の記事を掲載するなど、現地に来られない方への情報共有を実施した。

成果等

・参加自治体・事業者に対してアンケートを実施（参加自治体 ・事業者n=20）。
  ✓ 満足度はとても満足・満足合わせて100%とかなり有意義なセミナーとなった。
  ✓ 一方で、受入体制に必要な要素への対応ができていないところがほとんどであることが明らかになり、受入体制の横展開をしていく上での課題は多い。
  ✓ 島に働きに来る関係人口の立場になって考えたことがなかったという声も多く、関係人口のニーズと受入における課題感を共有した上で、受入体制構築の取組を継続して進めていく必要がある。

【取組3　関係性継続に向けた取組】

目的と概要

・関係人口の島のミライを創る学校の概念共有・ニーズ調査のため、全国の関係人口を対象に、離島キッチンをスタジオとしたオンラインシンポジウムを４回開催し、約 180 名が参加。

開催日時

＜第１回＞11 月２日、＜第２回＞７日、＜第３回＞14 日、＜第４回＞22 日

参加者募集方法

・離島キッチン店舗・Facebook 広告・離島キッチン会員への呼びかけ

開催場所

・オンライン開催（スタジオとして離島キッチン日本橋店を利用）

参加者

＜第１回＞47 名、＜第２回＞49 名、＜第３回＞46 名、＜第４回＞36 名

開催状況

・受入研修（取組①）を通じて、マルチワーカーが雇用のミスマッチ解消の手立ての可能性があるという仮説が立ったことと、集客力が強いタイトルを検討した結果、マルチワーカー（年間通じて様々な季節労働を行う労働者）をオンラインイベントのタイトルに置いた。当初は 30 名定員で募集を実施したが、募集開始２日で満員となったため、50 名定員で募集するほど盛況であった。

成果等

・離島ファンの中でも、マルチワーカーに興味関心を持つ層を集客し島のミライを創る学校へのニーズを確認することで、雇用のミスマッチが解消されると同時に農耕型の人材を獲得できる仕組みの構築へ向けた展望が描けた。継続的なアプローチが可能になる囲い込みとして離島キッチン会員未登録であった参加者には離島キッチン会員化を実施した。

・オンラインシンポジウムに参加した離島ファンに向けて実施したアンケート（n=160）では、島のミライを創る学校に通いたいかという質問に対しては、97%がはいと回答しており、島のミライを創る学校のコンセプトがイベントタイトルのマルチワーカーへ関心があるターゲットにベストフィットしていることが明らかになった。

・また、島のミライを創る学校は、島で働くなど島との関係を深化させたい関係人口がその一歩を踏み出すための後押しになるという波及効果があることも分かる。



【取組4　粟島浦村×東京の児童養護学校　デュアルスクールとしての島のミライを創る学校実施プロジェクト】

目的と概要

・雇用ミスマッチ解消および人材不足/産業衰退の解決のため、東京の児童養護学校を対象に粟島浦村におけるデュアルスクールの実施に向けた調整を行った。

成果等

・コロナの影響により、粟島浦村への入島が禁止されたため、本年度内粟島浦村における実施には至らなかったが、粟島浦村関係者および東京の児童養護学校関係者とのAfterコロナ期の実施の合意を得た上で、東京の児童養護学校生徒のデュアルスクール擬似体験として海士町における受入研修（取組①の一部に該当）を行い、生徒から自分に合う場所だと好評を得た。

・児童養護学校の学生は、離島の産業担い手不足の解消にマッチする層になる可能性が非常に高いため、東京の児童養護学校を皮切りとしてデュアルスクール（地方と都市の２つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる学校の形）としての「島のミライを創る学校」の全国への横展開を展望に入れながら、Afterコロナ期には粟島浦村にて実施の方向で引き続き交流を深化させていく。

⑥事業成果

1) 取組ごとの成果発現プロセス

取組名		取組①：受入研修	取組②：受入体制構築セミナー	取組③：オンラインシンポジウム	取組④：東京の児童養護学校デュアルスクール協議
取組の結果（アウトプット）		海士町で島内関係者に向け人材受入研修を実施、27名が参加、3事業者受け入れ。アンケート回収。	海士町で他自治体および島内事業者に向けセミナーを1回実施。アンケート回収。	オンラインで離島ファンに向け、「島のミライを創る学校」シンポジウムを4回実施。アンケート回収。	粟島浦村におけるデュアルスクールの実施を調整（コロナのため、本年度は実施はなし。）Afterコロナに実施することの両者の同意を獲得。
取組の成果（アウトカム）	関係の創出・深化に関する成果	受入事業者・参加離島ファン両者とも関わり方について具体的なイメージを持ち、複数の職場を体験することで雇用のミスマッチが減少。	関係人口のニーズの地域への共有・受け入れ体制構築のために必要な要素の共有。	「島のミライを創る学校」認知獲得・入学ニーズの把握。	Afterコロナ期に産業の担い手となる人材候補群となる層との関係性を構築。 「島のミライを創る学校」認知獲得・ニーズの把握。
	地域にもたらされた成果	雇用のミスマッチを防ぐことができ、産業の担い手の獲得につながる、受入体制像が明確化された。	雇用のミスマッチを防ぐことができ、産業の担い手の獲得につながる、受入体制像が共有された。	「島のミライを創る学校」入学希望者囲い込み・入学者ニーズにあったコンテンツの検討が可能になった。	Afterコロナ期の産業の担い手の人材が供給される仕組の構築。
今年度事業の目標達成状況		【今年度事業による目標達成指標（指標の実績値】 ①「島のミライを創る学校」を紹介するオンラインシンポジウム実施4回、アンケート160回収 ②セミナー1回実施③受け入れ研修（デュアルスクール擬似体験含）　3箇所、27人受入			

2) 本事業全体を通じた成果

・関係人口とのどのような関係ができたか、今後どのように発展していきそうか

✓ 東京の児童養護学校教師・生徒と島との相性の良さを確かめることができ、コロナウイルスの影響が落ち着いた後に、粟島浦村におけるデュアルスクールを実施することを学校・粟島浦村両者で前向きに検討していくことを約束することができた。

✓離島ファンが、受入研修イベントに参加し職場を体験したことによって、島での暮らしのイメージがリアルに近づき、関係性の深化につながった。このような関係人口に、島のミライを創る学校の仕組を構築し周知していくことで、実施に暮らすというアクションの後押しになることが見込める。

・事業に関わった地域住民の地域づくりへの意識の変化と今後の期待

✓働き手のニーズを意識したことがなかったという地域が、島で働き関係を深化させたい層のニーズを把握したことで、働き手のことを配慮した、雇用のミスマッチを防ぐ受入体制づくりを進めやすくなったことが期待できる。

✓受入体制はハコだけでは足りず、ヒトが重要であること（事業者と働き手の中間となる役割となる人材）が伝わり、中間の役割となる人材の育成に協力し合える関係性が構築できることを期待する。

・想定していなかった成果

✓アイランダー2020 およびソトコトと連携配信したことにより、多くの関係人口および予備軍へのアプローチができた。

✓イベント参加者の内、６名が移住・マルチワーカー活動を開始した。

✓ミスマッチによる無関係人口にならないよう、引き続きフォローアップの仕組みの改善を続けて実施していく。

⑦事業を通じた課題・気づき等

1) 事業の目標設定と達成に関する課題・気づき

・目標指標の設定について、本質的な部分を長期的に構築する取組であるため、単年度の目標設定がアンケート回収数などにならざるを得ず課題を感じていたが、本質的な部分に取り組んでいるために、移住者が発生するといった想定していなかった成果を得た。来年度以降については受入体制の評価指標として移住者の離脱率を加えて評価をしていく。

2) 事業の実施体制に関する課題・気づき

・コロナ禍において島や関係各社の対応方針により入島自粛要請があった際、連携自治体の粟島浦村との合意形成が取れない状況となり、東京の児童養護学校関係者の入島もできずに終了した。コロナ後については問題ないが、来年度以降もコロナによる影響は続くことが見込まれており、コロナ禍においても連携自治体との合意形成が可能な実施体制を整えることや、事前の調整を丁寧に行っていくことが重要である。

3) ターゲット設定や募集・情報発信等に関する課題・気づき

・東京の児童養護学校生徒に対して、デュアルスクールとしての島のミライを創る学校の疑似体験を実施した結果、人工物の少ない島の環境が合い、ターゲットとして的確であることがわかった。今後は、横展開をしていく上で、他養護学校にどのようにアプローチしていくかを検討することが必要になる。

⑧今後の関係人口創出・拡大に向けた展望

1) 本事業の成果の今後の活用・発展方向について

・当初の予定では、廃校の整備を含め大掛かりな準備が必要となる見込みであった「島のミライを創る学校」であるが、本事業のヒアリング・現地受入研修から得られた知見により、具体像（マルチワーカー制度/東京の児童養護学校をはじめとした地方と相性の良い生徒のデュアルスクール＋長期滞在ゲストハウス/シェアハウスにおける受入サポート）を見い出し、より本質的なものとなり、事業のスピードアップも可能となった。粟島浦村×東京の児童養護学校のデュアルスクールとしての「島のミライを創る学校」についてはAfterコロナに実施できるよう準備を進め、さらに同様の学校・地域間のマッチングを実施していく。

・関係性の深化・産業の担い手不足の解消のツールとしては、ワーケーションが大きなカギを握ると考えており、来年度以降の取組に組み込んでいく予定である。

2) 地域における関係人口への期待について

・コロナに関しては、ワクチンの普及にかかわらず、長期的なエリミネーションの方針を取っていくことが予想されており、これまで１時季のみに来島していた季節労働者の来島が難しくなり、産業の担い手不足が加速する可能性がある。そのため、同地域において年間を通して季節労働を行えるような人材として関係人口との関係を深化し育成することが必要である。

3) 今後の関係人口創出・拡大に向けた政策等について

・本町および全国の重要政策となっている特定地域づくり事業協同組合を整えていくことが、島のミライを創る学校の実現とイコールとなる。則ち、マルチワーカー制度と受入サポート体制の洗練を通して雇用のミスマッチを改善していくとともに、農耕型の人材獲得を実現できるよう協同組合内の研修制度を整えていく。東京の児童養護学校をはじめとした養護学校など需要と供給がマッチする層とのデュアルスクールとしての島のミライを創る学校の設立・実施についても、特定地域づくり事業協同組合の拡大のために必要な取組として、他地域と連携しながら進めていく。

4) 地域における持続的な受入の体制・仕組みについて

・関係人口の受入体制としては、特定地域づくり事業協同組合の取組を活かして引き続き洗練させていく。また、関係人口の拡大を進める持続的なアプローチとして、離島ファンを囲い込んでいる離島キッチンを有効に利用していく。